

施工パッケージ型積算方式の 拡張及び改善について

防災・メンテナンス基盤研究センター 建設システム課
 主任研究官 杉谷 康弘 研究官 桜井 真 研究官 永島 正和
 交流研究員 大山 憲英 交流研究員 於本 正樹 課長 古本 一司



(キーワード) 施工パッケージ、積算

4.

仕事の進め方のイノベーション

1. はじめに

国土交通省では、積算の合理化等を目的として、2012年(平成24年)10月より新しい積算方式である「施工パッケージ型積算方式」の試行を開始した。その後、適用する工種を319施工パッケージまで拡張し、平成27年度は、2016年(平成28年)10月に更に拡張予定の87施工パッケージに関する積算基準等の整備、前々年度から行っている試行状況のアンケート調査の実施、運用における課題解決の検討を行った。

2. 適用工種の拡大に伴う積算基準等の整備

2016年10月から適用する87施工パッケージ(23工種103歩掛を検討したもの。)を歩掛方式から施工パッケージ型積算方式に移行するため、積算基準、標準単価、数量算出要領、工事工種体系ツリーを新たに作成した。また、既に適用済みの施工パッケージのうち、施工合理化調査等によって施工実態に変動があった6パッケージについて見直しを行った。

3. アンケート調査の実施

施工パッケージ型積算方式の効果の確認及び課題の抽出のため、前々年度からアンケート調査を毎年行っている。対象は、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の各事務所における発注者及び受注者である。発注者に対する「積算がやりやすくなったかどうか」の問いには、39%がやりやすくなったと回答している。また、受注者に対する「価格の透明性が高まったかどうか」の問いには、55%が高まったと回答している。これらから、積算効率化や透明性向上等の目的については、一定の効果が出ていると分析している。一方、発注者・受注者に対する「施工パッケージ型積算方式の課題やデメリットは何か」の問い(自由回答)には、図のように「歩掛廃止に

よる影響」や「実勢価格との乖離」の意見が多く出された。

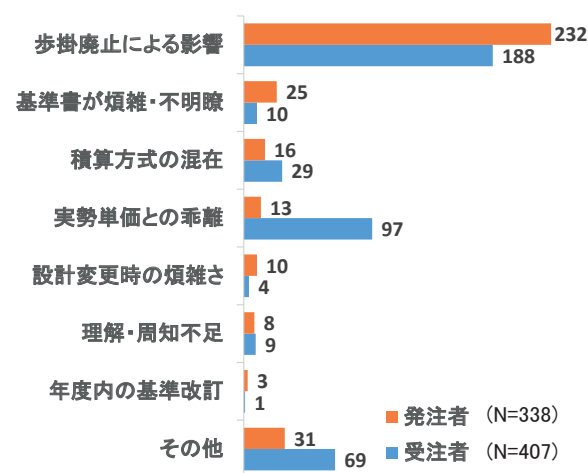


図 課題やデメリットに対する意見等

4. 運用における課題解決の検討

アンケートで出された「歩掛廃止による影響」については、施工パッケージ導入において避けられない課題ではあるが、適用条件区分の拡大や、材料ロス率の明示等について検討中である。また「実勢価格との乖離」については、受発注者間の合意単価の分布等をモニタリングする手法について検討を進めている。

5. まとめ

施工パッケージ型積算方式の試行開始から3年が経過した。当面は本方式の積算基準や標準単価の更新を行うとともに、課題に対する改良を進め、内容の充実を図って行いたいと考えている。

☞ 施工パッケージ型積算方式に関する詳細情報は下記の国総研HPを参照のこと。

http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm